

新「大綱」に影響与えた

――「大綱」「中期防」に「知的基盤」という項目があります。教育面の重要性についてどう思われますか。

西原 私の立場から言えば、もっと一般の大学で安全保障を教える仕組みを作ることが必要かと。そういうコースを設ける。ただし、大学の中に抵抗勢力があるわけですよ。それから、日本学術会議が軍事研究をするのはやめましょうという申し合わせをしたりしています。そういう意識をまず変えて、「大学でも自由に」と言ったら言い過ぎかもしれませんが、軍事技術というのは平和に役立つのだという理解を持って、それを推進していけるような仕組みと雰囲気があればいいと思いますね。

個別の学者が軍事研究をやりたいと思っても、所属している大学の方だめであれば、外国に行ってもやりましようということになりますよね。だから日本の大学

でもない。北方領土がないとかね。やっぱり日本の領土主体を、日本ってこんなに広いんだということをお教えることが大事だと思うんです。でないと、今、自衛隊や海上保安庁が、どういう所を守っているかということが分らないと思うんです。

佐藤 別に戦争を正統化する訳じゃなくて、安全保障とか、どういう形で防衛政策が動いているかを勉強してもいいですよ。もう少しはなけて言うところ、学校と国というのは三つの構成要素、すなわち主権と領土と国民というのが習っていても、どこからどこまでが自国の領土と国民というのを教えていない。私もそうでしたが、小学校、中学校の教科書の地図が、小笠原とか沖縄とかを切って貼りに付けてある。これでは分りが分生レベルじゃないですね。

日米豪印の連携しっかり

佐藤 第3列島線まで考えよ

――南シナ海を含めて「開かれたインド太平洋」。これはキーワードの一つだと思います。中国に対抗する上でも、日米豪印の連携が重視されています。

佐藤 「自由で開かれた海洋秩序」という名の下の「インド太平洋構想」に関してですが、安倍総理は、別にこれは中国を排除するためのものではなくて、まさに自由で開かれた海は交易する人たちの公共財だという意味で使っているんです。ただ、南シナ海における中国の一方的な埋め立て現状変更、あるいは「一帯一路」という名の下の相手国の返済能力を超える形でのインフラ整備、結果的に

スリランカのハンバントタ港とか、オーストラリアのダーウィン港に見られるように、長い間の借地権が取られてしまつたというのはまさに鍵といえると思います。この前、安倍総理が7年ぶりに訪中しました。一方で、帰ってきたときにインドの首相が日本に呼び、ペンズ副大統領が日本に立ち寄り、それから総理はオーストラリアに寄ってからAPECに参加しました。中国に行つたときのタイミングで日米豪印の連携をし

かちやつてからAPECの演説に臨んだというのは、非常に効果的だと思ひました。ただ残念ながら、日米豪印は外務省間ではできていますが、防衛省間ではできていないんですよ。防衛省もやりたい気持ちはあるんですけど、いまだに、日米豪印というならば、防衛省間でもまとまった協議体を早く作ってほしいと思います。

西原 今の最後の点は私も賛成ですけども、オーストラリアとインドとの関係がしつこいってなようにですね。だから何か進ましようという時に、なかなか進まない。特に軍事演習の場合、4カ

技術革新に力を

国でやった例は数えきれないじゃないですか。4カ国で軍事訓練やりました。4カ国の首脳が顔を合わせました、というように回数定期的に増やしていくことが重要だと思いますが、なかなかそうはいかない。

も一つは「開かれたインド太平洋」という場合に、太平洋ってものすごく広いんですよ。ここで4カ国だけとなると本当はちょっと無理があると思うんですよ。基本として4カ国があるのはいいいれども、やはり太平洋の問題に関してはカナダが入った方がいいと思います。

それから、これからはやはり、大洋州諸国の参加が重要になってくるんじゃないですか。今は中国がこもた勢いを伸ばして、大洋州の方へ出てますから、それを抑える意味でも14カ国の大洋州をも少し、私たちの方に向いてもらえるような仕組みを作っていくべきだと思います。中国の金がいふん入っているいろいろなところで議会とか総理府の建物を作

佐藤 それは我々も懸念している。外務省としては「太平洋島サミット」というものを3年に1回、日本と太平洋島嶼国とやっていいます。昨年はAPECをバブアニューギニアでやりました。大洋州で初めてAPECを開いたというのは象徴的です。そこでせめてあいがあって、パプアニューギニアも中国の影響を受けてますから、APECの真前に習近平主席を国賓として呼んで、そのまま連携でAPECに参加。さらに公式訪問と並行して中国が国交を有する太平洋島嶼国の盟主を呼んで会議を開き支援を約束した。台湾は17カ国と外交関係あるんですけど、そのうち6カ国が大洋州。だから中国にとつてこの地域は大事なんです。

あと私、去年、ミクアムのアンダーセン基地に行ったときに驚いたのは、基地の待合室に絵があつて、第1列島線、第2列島線、もう一つ第3列島線っていうのがあつたんですよ。アリューシャンからハワイ、クック諸島、ニュージーランドの線が第3列島線。これはまさに以前、中国が太平洋を米國と二分するって言ったラインなん

ですね。

フェアだと言える外交を

西原 互いの負担分担が重要

――最後に日米同盟と自衛隊の今後についてお伺いしたいと思います。

佐藤 日米同盟のポイントは役割分担だと思うんですよ。「RMC」と言われますけど、ロールミッション、ケイパビリティ。役割と任務、能力ということ

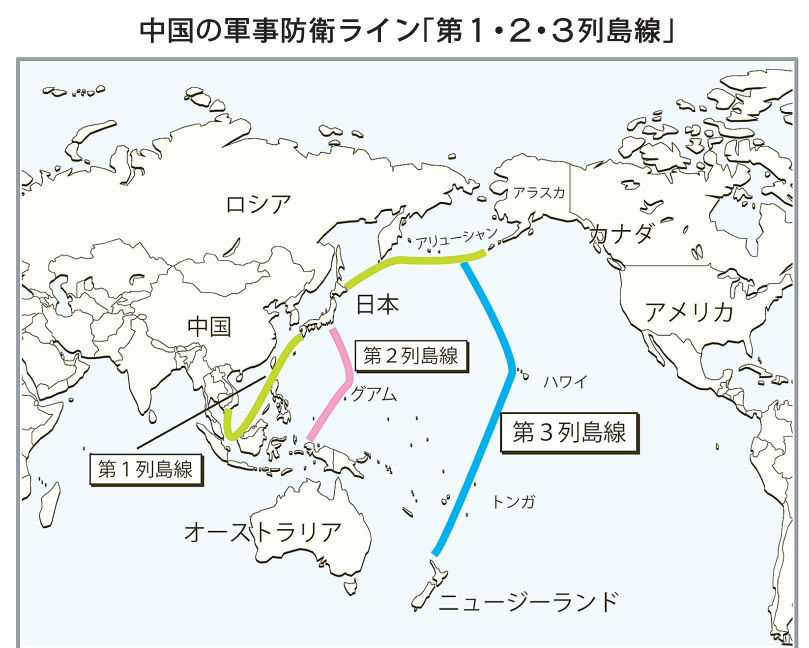
を考えた時に、今まで以上に自分の能力を上げて、役割分担を上げていくことが、この地域の安定にもつながり、日米同盟の強化という面でも正しい方向性だと思つています。これだけ安全保障の状況の変化が激しくて、アメリカも今まで以上に内向きになるという傾向を考えた時、いろんな面で自分の国は自分で守るという観点から、日米同盟を考えなければなりません。

これから国際社会全体の流れから考えると、そこに変化が激しくなる可能性があつて、朝鮮半島も万が一、南北が平和条約ということになったら、朝鮮国連軍とか、在韓米軍の位置づけが変わります

ですね。グアムは第2列島線の真ん中にあるけれど、米國はこの第3列島線の範囲まで考えていると、中国の影響が強いというのは第3まで考えないと、第2列島線に

いるグアムの役割が果たせない。もう第2を抜けてきてますから。

佐藤 それは我々も懸念している。外務省としては「太平洋島サミット」というものを3年に1回、日本と太平洋島嶼国とやってい



まさに太平洋を考えた時に、大洋州というのはこれから非常に大事な地域です。自衛隊としても去年、パプアニューギニアとフィジーにオーストラリアの防衛駐在官を兼務という形で配置しました。この前、APECに合わせてパプアニューギニアの軍楽隊の支援を2年かけてやり、ベトナムの地でフィジー工兵隊への能力構築支援をしたり、そういう防衛協力も始まっています。

佐藤 理事長が言われるように、同盟というのは三つを共有しないためです。つまり価値観の共有、負担の共有、そしてリスクの共有。リスクの共有が日本は一番不十分です。一部限定的な集団的自衛権。あくまでも限定的で、日本に影響する時だけです。それから、そういう状況の中で、いかにこのリスクを共有するかという部分を、ショルダー・トゥー・ショルダーの中でやっていくのが大事な分野だと。やっぱり自分の国を守るのには自分です。そういうときに自分は何もやらずに「アメリカさん全部お願いします」では今のアメリカ国民の感覚に通用しないし、議会も米軍の派遣について承認しない可能性があります。まずは自分の国は自分で守るっていう覚悟と、場合によってはリスク背負う覚悟がないと。

西原 副大臣の前で良くないかもしれないけど、戦闘体験っていうのは自衛隊にないですね。訓練は一生懸命やっているし、覚悟はあると思うんだけど、本当に戦闘になったらどうなるのかなっていうのは立証されてないから難しいですね。日本はこれだけありますって

佐藤 そういう中で、隊員もスパーマンじゃありませんから、当然疲弊するし、負傷します。そうになったら交代要員が必要じゃないですか。人的な縦深性とか強靱性、あるいは補給品もそうです。補給品もどのくらいの備蓄があつて、どうやって調達するのかも含めて、自衛隊だけじゃなくて、もう少し国全体として考えなければいけないことがあります。

西原 そういう部分で命を落とした自衛隊員に対して、国民がどのように扱つかというのも問題ですよ。

佐藤 最終的に自衛隊はなんのために頑張るかっていうと、名譽だから。名譽と誇り。名譽と誇りがあれば、みんな頑張れる。当然処遇も大事ですよ。でも全部突き詰めて全部がしてはがして何が残るかという自衛隊員は名譽と誇り」だと思います。

佐藤 正久

外務副大臣（元1等陸佐）



さとう・まさひさ 1960年福島県生まれ。防大27期。1996年高原派遣輸送隊初代隊長、2004年イラク人道復興支援活動で先遣隊長、7普通（福知山）連隊長。2007年参議院議員初当選。2012年防衛大臣政務官、2017年外務副大臣。